

成人未婚者の離家と親子関係

親元に同居する成人未婚者のライフスタイルと親子の規範

研究開発部 北村 安樹子

目次

はじめに.....	23
1. 成人未婚者の離家をめぐる社会的背景と問題意識	23
(1) 中期親子関係研究と成人未婚者の居住形態への注目	
(2) 成人未婚者の離家をめぐる問題意識	
2. 親と同居する成人未婚者のライフスタイルに関する実態調査	27
(1) 調査の概要	
(2) 日常生活行動の実態と親の態度	
(3) 生活費の実態と親の態度	
(4) 離家への意向と動機	
3. 成人未婚者の離家をめぐる今後の展望	37
(1) 親と同居する成人未婚者の離家への意向と動機	
(2) 離家の必要条件としての経済的基盤	
(3) 離家を見据えたライフデザインの重要性	
(4) ジェンダーからみたパラサイト・シングル現象	
おわりに.....	41

要旨

親と同居する未婚の若者の存在が注目されている。親元で暮らし、経済や家事の面を親に依存する未婚者が多いことが若者の結婚や自立の遅れにつながっているという見方もあるが、同居が若者の主体的選択であるとはいきれない側面にも目を向ける必要がある。

親元からの独立には経済的基盤の確保が必要条件であり、親との関係や独立をめぐる規範意識などの面も重要になる。これらの問題意識から、親元に同居する成人未婚者にライフスタイルと親子関係の実態をたずねるアンケート調査を実施した。

成人未婚者の帰宅時間や外泊に関する家庭の規範には、男女で明らかな違いがみられる。女性では男性より親との間でルールが設けられている者が多く、親の心配や干渉も強い傾向にある。

親との経済的関係は、本人の収入や親の経済状態による違いが大きい。本人の収入が少ない者ほど、生活費を負担していない者が多い。負担している場合、入れられた生活費は親の経済状態がよいほど子のために蓄えられる傾向にあるが、女性の親では経済状態が苦しい場合にも蓄える傾向が男性の親より強い。生活費負担に関する親からの圧力は全般に低く、経済面での自立を促す親の姿勢は必ずしも強いとはいえない。

回答者の8割近くは独立の意向か、過去に独立を望んだ経験をもつ。動機としては、男女とも親への甘えに対する自制心と、ひとり暮らしへの関心や自由な生活への欲求が多くあげられている。親による干渉や結婚を理由にあげる者は少ない。

独立を実行しない背景には、経済面での事情が最も大きい。年収300万円を基準として、独立生活の実現可能性に対する認識は大きく異なる。

親元からの独立意向には、親の干渉からの解放などのネガティブな動機よりも、自活能力に対する危機感や一人暮らしへの関心など、自立への積極的な動機が強い。安定的雇用や収入など経済面での条件が整えば、潜在的な独立意向をもつ若者が親元を離れる可能性もある。

キーワード：若者、離家、パラサイト・シングル

はじめに

成人式が行われる1月には、式場での新成人たちの非常識な振る舞いが毎年のように話題となる。半年前を振り返ってみると、今年はその傾向が特別強かったといえよう。祝辞を述べる市長に向けて新成人がクラッカーを鳴らした高松市、騒ぐ新成人に知事が「出て行け」と一喝した高知市などの映像がテレビのニュース番組やワイドショー番組などで繰り返し報じられ、新成人の「おとなげない」行為を嘆く声とともに、厳しい処分で臨むべきだとの批判が高まった。

一方、親元に同居する独身の若者をとらえた「パラサイト・シングル」という言葉も注目されている。山田(1999)によれば、パラサイト・シングルとは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」(「」内斜体部は引用、以下同)とされる。「寄生」を意味する「パラサイト」という表現のインパクトが強かったせいも、パラサイト・シングルをめぐっては、多くのメディアを通じて成人したのなら親に頼らず自立すべき、という方向で批判的な議論が展開された。しかし、若者の多くが未婚の状態を続け、親元にとどまっているという現象の背景には、本人の自覚とともに、社会・文化的な背景や経済状況などの社会状況が深くかかわっている。親をはじめとする周囲の者の態度とも無縁ではないだろう。

成人式をめぐると議論とパラサイト・シングルをめぐると議論には、どちらも「大人とは何か」という問題が内包されている。議論の主流は、いずれも若者に向けられた批判であるが、「大人であること」を規定するのは

本人の意識や選択だけでなく、彼らが日ごろ接する周囲の大人の態度や、社会の制度、規範でもある。この点について、G・ジョーンズとC・ウォーレスは、イギリスの事例をもとに家族構成や労働市場、福祉国家の構造変化などが若者の成人期への移行にどのような影響を及ぼすのかについて考察し、親元にいる間の若者は親に依存しているのだという考え方に対して疑問を投げかけた。すなわち、「若者は労働市場、国家の給付制度、住宅市場、消費市場の諸制度に受け入れられることによって初めて、大人であることが社会的に確認される」と指摘している。

また、宮本ら(1997)は、「最終学校を卒業する時期が遅くなっただけでなく結婚する時期が遅くなっていくことによって、【現代の若者には】青年期と成人期の間に、未婚の新しい段階【=ポスト青年期】が出現した」(【】内は筆者による補足)と述べている。長期化した未婚期をどのように過ごすかは、若者自身にとっても、その親にとっても、ライフデザインを描く上で重要な問題となりつつある。本研究では、「大人としての自立」が問題にされている、親元に同居する成人未婚者のライフスタイルの実態を調査し、彼らの日常生活と親との関係について探る。

1. 成人未婚者の離家をめぐる社会的背景と問題意識

(1) 中期親子関係研究と成人未婚者の居住形態への注目

近年の急速な少子化の背景には、若年

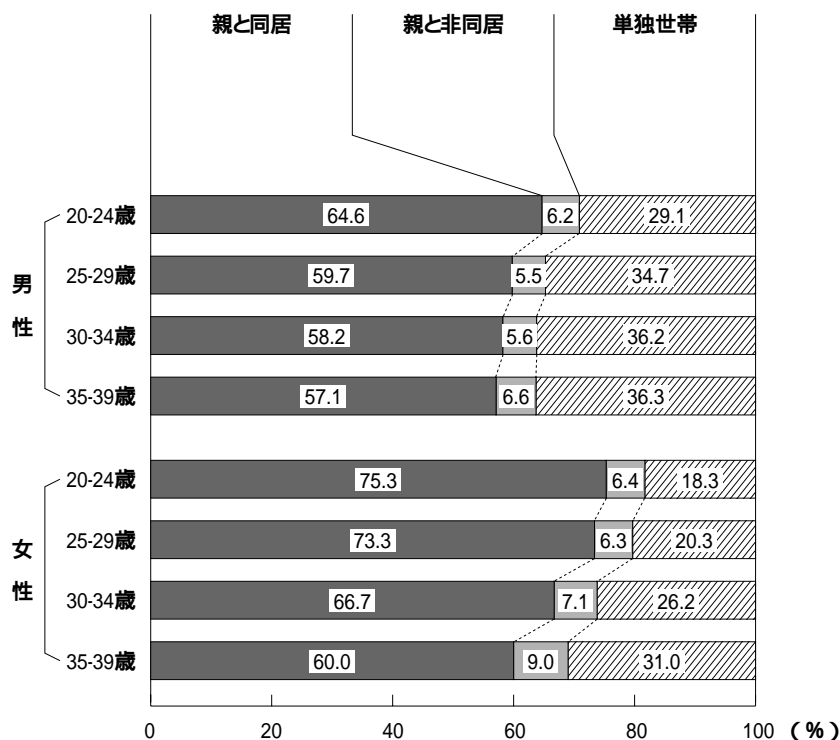
層の非婚化・晩婚化現象があるといわれる^{*1}。わが国では、学卒後の未婚期を親元で過ごす若者の方が、親元を離れて過ごす者よりも多数派である^{*2}。たとえば国勢調査のデータを再集計してみると、20～30代未婚者の親との同居率は、ひとり暮らしの割合に比べて男女ともはるかに高いことがわかる(図表1)^{*3}。

ところで、わが国の場合、高齢者に関してライフスタイルや家族関係を分析する際には、これまで当然のように子との同居・別居による生活形態の違いが問題にされてきた。行政が行う各種統計においても、高齢者に関するものでは、その多くで子との居住関係とのクロス集計が行われている。また、家族研究の分野において、従来重点

的に検討されてきたのは、高齢期の親とその子との関係、もしくは親子の同居が前提となる、成人する前の子とその親との関係であった。前者は後期親子関係、後者は前期親子関係とされ、親子関係研究や家族研究の多くは、これら2つのステージを中心に行われてきたといえる。

しかし、平均寿命の延びや教育期間の長期化、晩婚化・非婚化などを背景に、近年は前期親子関係と後期親子関係の間に位置づけられる、中期親子関係に関する研究の重要性が指摘されている(正岡;1993, 野々山;1999など)。例えば、最終学校を卒業してから結婚までの成人未婚子とその親との関係、若年既婚者とその親との関係、などがこれにあたる。後期親子関係に関

図表1 若年成人未婚者の居住形態(性、年代別)



資料:総務庁『平成7年度 国勢調査』より作成

注1:居住形態の分類は、山本(1999)に基づく

注2:「親と非同居」とは、例えば兄弟姉妹のみから成る世帯など

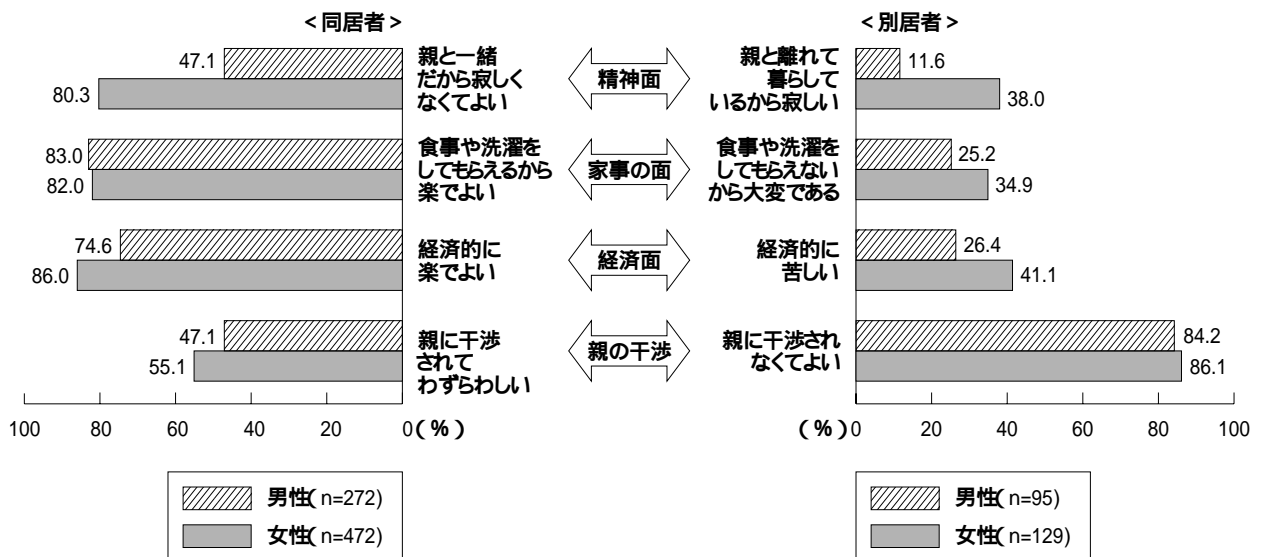
する研究、あるいは若年既婚者とその親との関係に関する研究では親子の居住関係への配慮が前提とされてきた一方で、未婚者の親との居住関係が注目されるようになったのは比較的最近のことである。最初のきっかけとなったのは、先の宮本らによって行われた1991年からの一連の実態調査だろう。山田(1999)にもつながるこれらの調査研究プロジェクトは、中期親子関係における学卒後の未婚者とその親という親子関係の段階にスポットをあてたという点に加え、若年未婚者のライフスタイルや親子関係をとらえる上で、親との居住関係が大きなポイントになることを指摘したという点で、きわめて重要な成果だといえる。

これらの一連の調査研究は、高学歴化による教育期間の長期化、非婚化・晩婚化の進行とともに、若者が親元にとどまる期間もまた長期化し、若者の自立の遅れにつ

ながっているとの見方を社会に提示することとなった。実際、実態調査の結果、親元に同居する未婚者の多くは身のまわりの家事を母親に頼っており、親に渡すという形で負担している生活費の平均額は2~3万円前後、という実態が明らかになっている(宮本ら;1997,横浜市企画局少子・高齢化社会対策室;1998,千葉県;2000など)。親と同居する若者自身の意識をみても、ほとんどが経済や家事の面でのメリットを感じている(図表2)。親と同居する若者のすべてがこのような利便性を享受しているわけではないが、これらの点でメリットを感じている者が多数派である。

ただし、これをもって若者の側が一方向的に親に依存していると、単純図式化することはできない。親子間の依存・自立関係は、経済や家事の面だけで測れるものではないし、依存の方向性も問題になる。また、

図表2 親との同居・別居に対する意識(性別)



資料:千葉県『少子社会における未婚者の意識とライフスタイル』2000年3月
 注1:調査対象者は、県内に居住する25~39歳の未婚男女5,000名
 注2:図中の数値は、「そう思う」「ややそう思う」の合計

親子の属性や志向性だけでなく、社会的な背景も含めてこれらの現象をとらえていく必要もあるだろう。

(2)成人未婚者の離家をめぐる問題意識

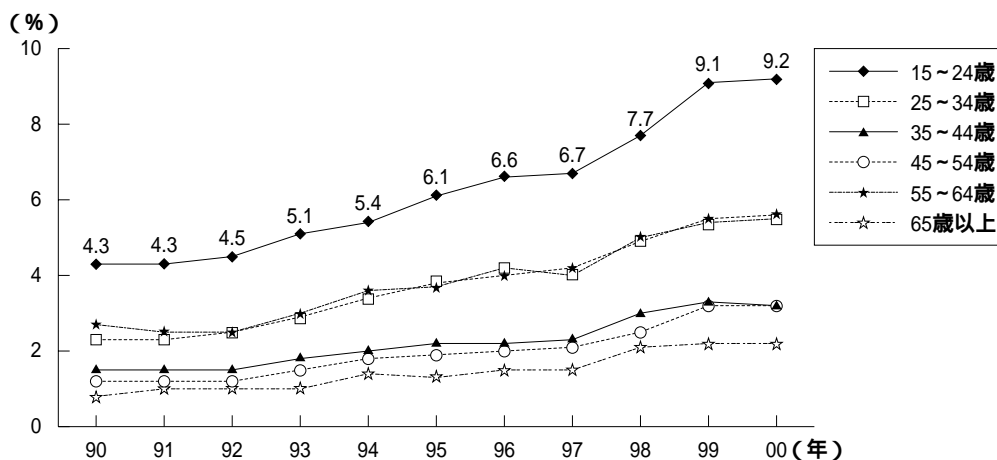
若者が親元からの独立を実行する場合には、安定した雇用や収入などの経済的基盤が重要になると考えられる。岩上(1999)は、国立社会保障・人口問題研究所の『出生動向基本調査』における独身者票のデータを用いて、若年未婚者における親との同居・別居状況に対する、若年未婚者本人や親のさまざまな属性の影響力を検討している。この分析によれば、例えば学歴や収入が高い方が親と別居する確率が高い、などの傾向も指摘されている^{*4}。

近年は経済不況の影響などにより若年層の失業率が著しく増加している(図表3)。いわゆるフリーターの増加も注目されており^{*5}、若者の雇用をとりまく状況は不安定化していると考えられる。親元から独立した

いと考えていても、安定した雇用や十分な収入を得にくいがために、親元にとどまらざるを得ない者が増加している可能性がある。また、親世代をとりまく経済的状況も厳しい。定年までの安定的な雇用が保証され、退職後はすぐに年金を受給することができたこれまでの親世代と、定年までの雇用が不確実なものとなり、老後生活への経済的備えに不安の大きいこれからの親世代では、子を同居させるにも状況が違ってくるかもしれない。

さらに、若者の離家をめぐっては、同じ家に生活する親子関係の側面も重要なかぎになると考えられる。成人した子といっても、親にとってはいつまでも子どもであることに変わりはない。母親が身のまわりの世話をしているのも、そのような意識の表れといえるかもしれない。生活をともにしていれば、子の行動が気になったり、口出ししたくなるのが親である。先の図表2でも、親と同居している若者の半数前後が「親に干渉されてわずらわしい」と感じてい

図表3 完全失業率の推移(年齢階級別)



資料:総務庁『労働力調査』

る。その上、親元を離れて生活する若者のほとんどは、別居生活の利点として「親に干渉されなくてよい」という点を評価している。

この調査によれば、親と同居者において親からの干渉をわずらわしく感じている者は、年齢が高いほど、また男性より女性で、多くなっている。親による干渉の内容は断定できないが、親の干渉が日常生活面での自由度を制約している可能性もある。例えば、親と同居する20代の会社員女性は、筆者とのインタビューで次のように語っている。「現状はすごく楽です。【母親が】部屋に入ってきて、掃除しなくていいっていうのに掃除するとか、自分の洗濯物とかをしなくていいって言っても洗われちゃったりとか、やらなくてもいいってことまでやりますし。制約って部分では、帰ってくる時間は非常に心配してます。うるさいですから、その制約はあります。」(【 】内は筆者による補足)若者にとって、親からの干渉からの解放、あるいは親による支配から逃れて自由な生活をしたいという欲求は、親元からの独立に結びつく動機の一つになると考えられるのではないか。

2. 親と同居する成人未婚者のライフスタイルに関する実態調査

(1) 調査の概要

これらの問題意識から、本研究では親と同居する若年成人未婚者を対象とするアンケート調査を実施した。調査の概要と回答者の主な属性は、図表4に示す通りで

ある*6。

(2) 日常生活行動の実態と親の態度

1) 親への連絡の実態

図表5は、帰宅時間や外泊などの日常生活行動に関して、親との連絡をどうしているかをたずねた結果である。自宅で夕食をとらない場合、帰りが遅くなる場合、外泊する場合の日程や泊まり先のいずれについても、男性と女性では親への連絡体制に明らかな違いがみられる。女性ではいずれの場合にも「基本的に連絡する」と答えた者が多く、「特に連絡しない」と答えた者は少ない。例えば、外泊についてみると、女性では約9割が日程を、8割弱が宿泊先を親に知らせるのに対し、男性では前者が約7割、後者は約半数にとどまる。年齢や職業、労働時間別にみても、男女の違いは著しい。

2) 帰宅時間に関するルールの実態と意識

続いて、帰宅時間に関するルールの実態と意識についてみてみよう(図表6)。図表上部はルールの実態、下部はルールがある者における、ルールに対する意識を示している。

まずはルールの実態についてみると、親への連絡体制と同様、男女で大きな違いがあることがわかる。男性では「特にルールはない」と答えた者が7割以上を占めるのに対し、女性では門限や連絡の約束などのルールがある者が6割以上を占める。このような男女差は、年齢にかかわらず顕著である。また、このようなルールは、男女とも年齢の高い者ほど寛容な傾向にあるものの、大きな違いではない。女性の場合、30歳代でも半数以上は何らかのルールがある。

図表4 調査の方法と回答者の主な属性

< 調査の方法 >

調査対象者	両親と同居する全国の20～39歳の未婚男女599名 (当社の生活調査モニター)
調査実施方法	郵送調査法
調査実施時期	2001年1月
有効回収票	484票(有効回収率:80.9%)

< 回答者の主な属性 >

		n	%
性別	男性	207	42.8
	女性	277	57.2
	合計	484	100.0
年齢	20～24歳	110	22.7
	25～29歳	237	49.0
	30～34歳	107	22.1
	35～39歳	30	6.2
	合計	484	100.0
最終学歴	中学校	8	1.7
	高校	73	15.1
	専門学校、高専、短大	155	32.0
	大学、大学院	247	51.0
	無回答	1	0.2
	合計	484	100.0
職業	正社員	303	62.6
	パート・アルバイト	125	25.8
	自営業・自由業	15	3.1
	無職	30	6.2
	その他	11	2.3
	合計	484	100.0
父親の年齢	49歳以下	14	2.9
	50～59歳	226	46.7
	60～69歳	207	42.8
	70歳以上	33	6.8
	無回答	4	0.8
	合計	484	100.0
母親の年齢	49歳以下	47	9.7
	50～59歳	290	59.9
	60～69歳	138	28.5
	70歳以上	5	1.0
	無回答	4	0.8
	合計	484	100.0

次に、ルールに対する意識をみてみよう。男女に共通して「約束なので守るべき」と「守るべきだが、遅れて(連絡できなくても)もよい」がほぼ拮抗している。「守る必要はない」と考えている者はほとんどいない。連絡体制やルールの実態では男女差が著しいが、規範に対する意識では男女差は小さい。実際の行動面やルールをみると、女性は親による規制が強いと考えられるが、意識の面では、ある程度自分の判断で行動してよいと考えていることがわかる。

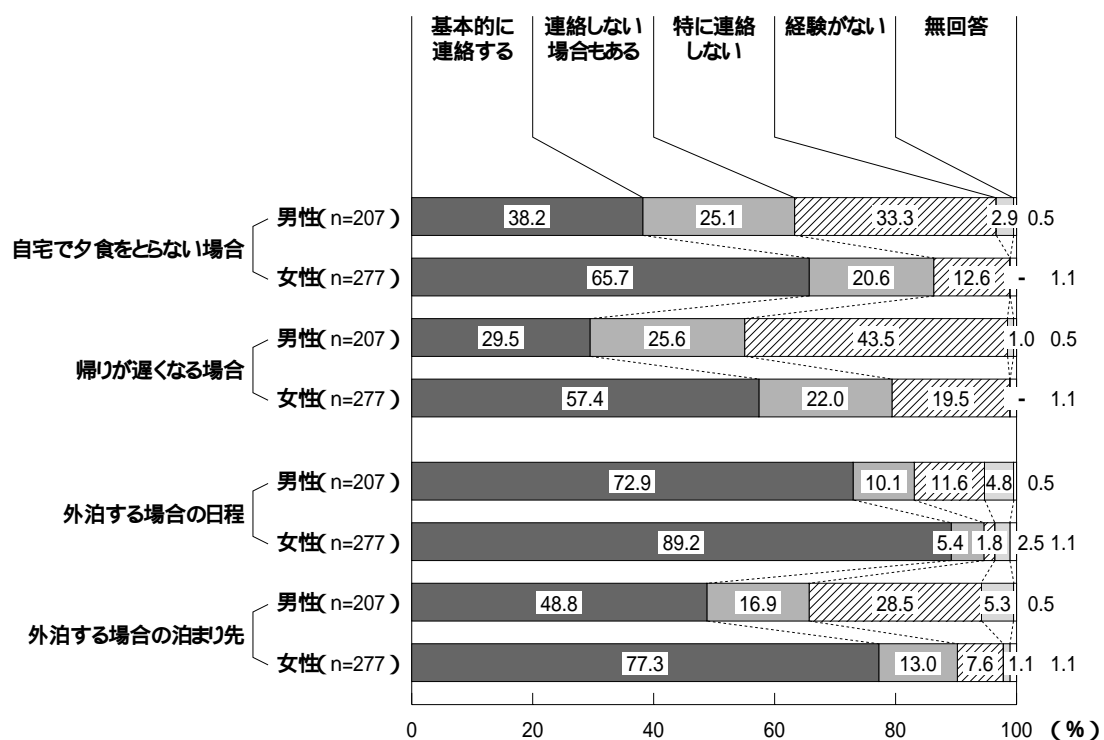
3) 帰りが遅くなった場合の親の対応

では、実際に帰りが遅くなった場合、親はどのように対応しているのでしょうか。図表7は、帰りが遅くなった場合に、親が食事をとらないで待っていること、親が寝ないで待っていること、親に最寄り駅まで迎えに来てもらうこと、がそれぞれどの程度

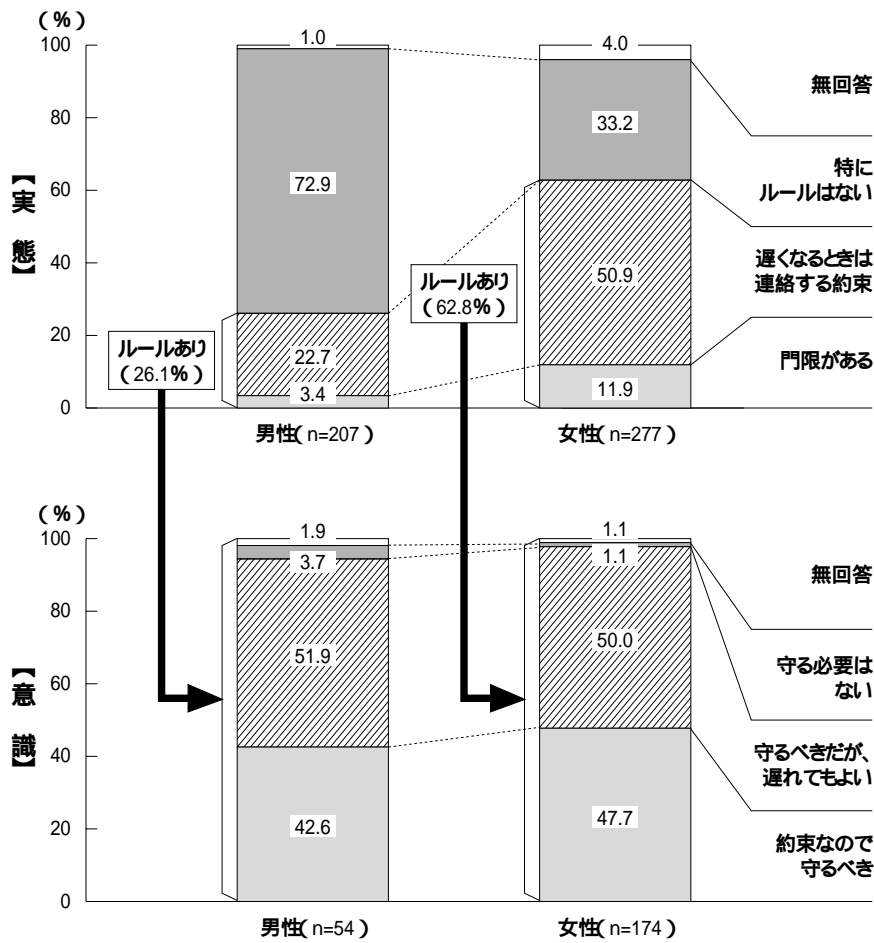
あるかをたずねたものである。これを見ると、寝ないで待っていること、最寄り駅まで迎えに来てもらうことの2項目に関しては、父親、母親の双方とも、女性では男性よりはるかに経験者が多くなっていることがわかる。

注目されるのは、65.7%もの女性が、帰りが遅くなった場合に母親が寝ないで待っていることがあると答えている点である。女性の場合、父や母に最寄り駅まで迎えに来てもらうことがある者も多い。親の就寝時刻や最寄り駅から自宅までの交通手段等にもよるため一概にはいえないが、迎えや就寝時間の変更による親側の負担も少ないだろう。安全性などの面で、息子より娘に対する心配の方が強いと推測される一方で、娘の帰宅時間によって親の生活時間が左右されている様子もうかがえる。さ

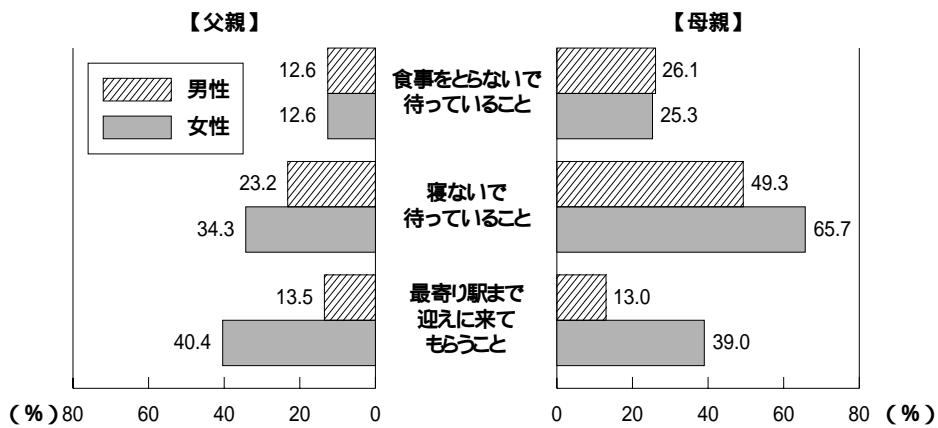
図表5 親への連絡(性別)



図表6 帰宅時間に関するルールの実態と意識(性別)



図表7 帰りが遅くなった場合の親の対応(性別)



注: 図中の数値は、「よくある」と「ときどきある」の合計

らに、親の干渉という点からみても、男女の差は著しい(図表8)。女性では、父親からも、母親からも、直接あるいは間接の干渉を感じる傾向が男性より強い。

また、父親と母親の違いも注目される。図表7のように、息子や娘の帰宅時間に合わせて親が食事や就寝の時間をずらす傾向は、父親より母親において顕著である。男性でも半数近くは、母親が寝ないで帰りを待っていることがあると答えている。さらに、干渉という面からみても、母親では父親に比べて子の行動に対する関心が高く、細かくたずねる傾向が強い(図表8)。これらの傾向をみると、母親の場合、精神面では子側よりもむしろ親側の方が子離れできていないのではないかと感じられる。

一方、父親では母親に比べて直接的な干渉は著しく少ない。このような傾向は男女に共通しているが、間接的な干渉に関しては、男女とも母親より父親から感じている者が多い。特に、女性の場合、約2割は父親が「母親を通じて干渉する」と答えてお

り、「何も言わないが、気にしている様子」と合わせると、父親からの間接的な干渉を感じている者は7割以上を占めている。母親と父親では、子どもとの接触の仕方が大きく異なっている様子がうかがえる。

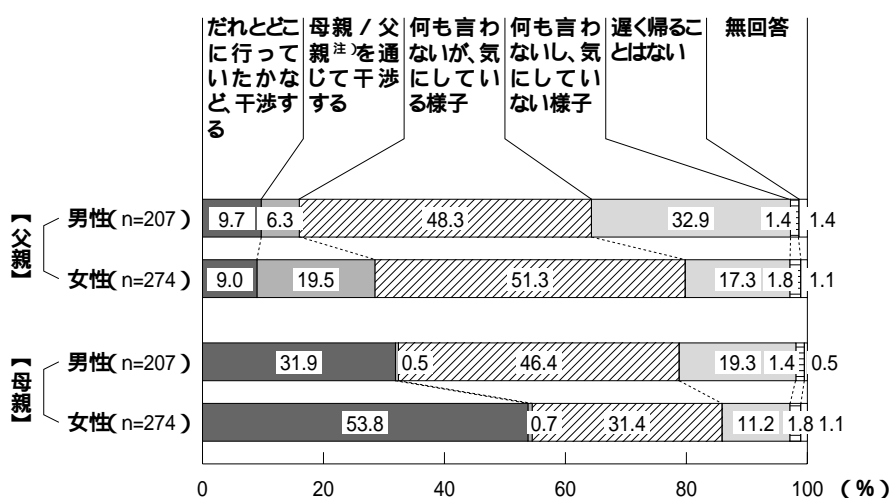
(3)生活費の実態と親の態度

1)生活費の実態

続いて親との経済的關係についてみてみよう。今回の調査では、回答者の6割弱が生活費を「定期的に入れている」と答え、「不定期に入れている」と答えた者を合わせると、約7割が生活費を入れている。この割合は、既存調査ともほぼ一致しており、平均的な水準だと考えてよいだろう。

生活費の状況に関しては、年齢や職業、親の暮らし向きなどの属性よりも、本人の年収との関連が強い。図表9のように、年収300万円以上の者では7~8割程度が定期的に生活費を入れているのに対し、年収300万円未満の者では、定期的に生活費を入れていない者が半数以上を占める。な

図表8 帰りが遅くなった場合の親の干渉(性別)



注:父親では「母親を通じて干渉する」、母親では「父親を通じて干渉する」が選択肢

お、生活費を入れている者については、男性の平均月額が35,760円、女性が27,732円であった。平均月額に関しても、年収300万円未満と年収300万円以上の者では、男女とも5,000円以上の差がみられる。

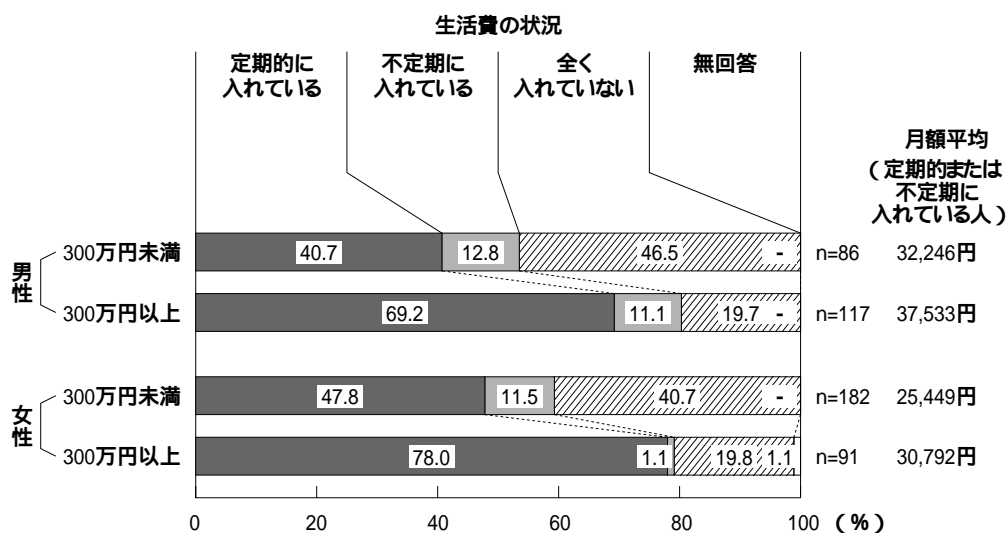
2)生活費のゆくえ

一方、入れられた生活費のゆくえは、本人の年収よりも親の暮らし向きによる差が大きい(図表10)。親の暮らしに経済的なゆ

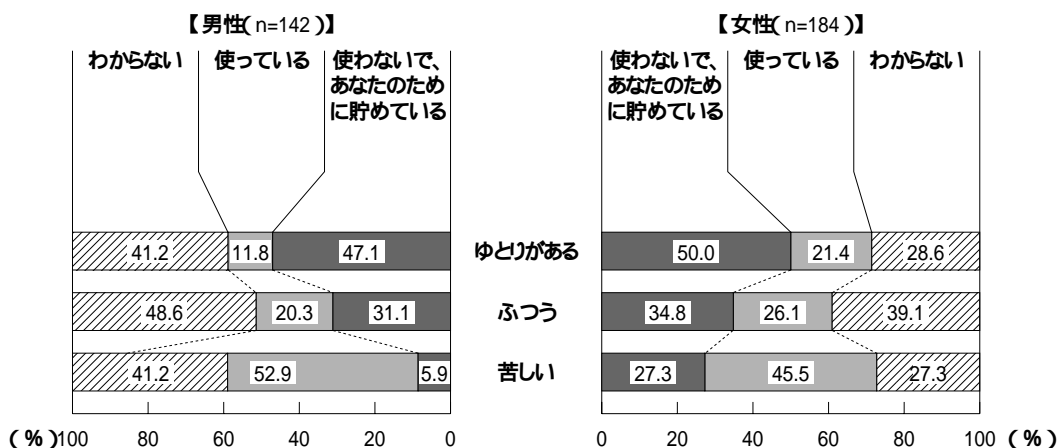
とりがある場合には、入れられた生活費を親が子のために蓄える傾向にあり、子側もそれを承知している。親の暮らし向きに「ゆとりがある」と答えた者では、男女とも約半数が入れている生活費が自分のために蓄えられていることを知っている。

このような傾向は男女に共通しているが、女性の親では経済状況が厳しい場合にも、男性の親に比べて子のために生活費

図表9 生活費の状況と月額平均(年収別)



図表10 生活費のゆくえ(親の暮らし向き別)



注:回答者は、生活費を「定期的に入れている」または「不定期に入れている」と答えた者

を蓄える傾向にある。つまり、子のために蓄えてやらねばならないという意識は、息子より娘をもつ親で強いと考えられる。日常生活行動に対する規範と同様、経済面に関しても、息子に比べて娘には親が守ってやらねばという思いが強いのかもしれない。

3)生活費に関する親の態度

では、子が入れる生活費の状況について、親はどのような態度でいるのだろうか。図表11は、親からもっとお金を入れるよう言われることがあるかをたずねた結果である。これをみると、男女とも約5割から7割弱は、生活費に関する親からのプレッシャーを全く感じていないことがわかる。男性では3割前後、女性では2割前後が間接的なプレッシャーを感じてはいるものの、直接言われた経験をもつ者は少数である。

生活費に関する親の態度は、子が実際に生活費を入れているかどうかにかかわらず、あまり変わらない。生活費を全く入れていない者でも、負担するよう親から直接言われている者は少数派となっている(父

親から;男性:9.4%、女性:11.0%、母親から;男性:17.2%、女性:23.9%)。すなわち、生活費の負担という点に関して、成人未婚者に対する親からの圧力は、あまり強くないと考えられる。

(4)離家への意向と動機

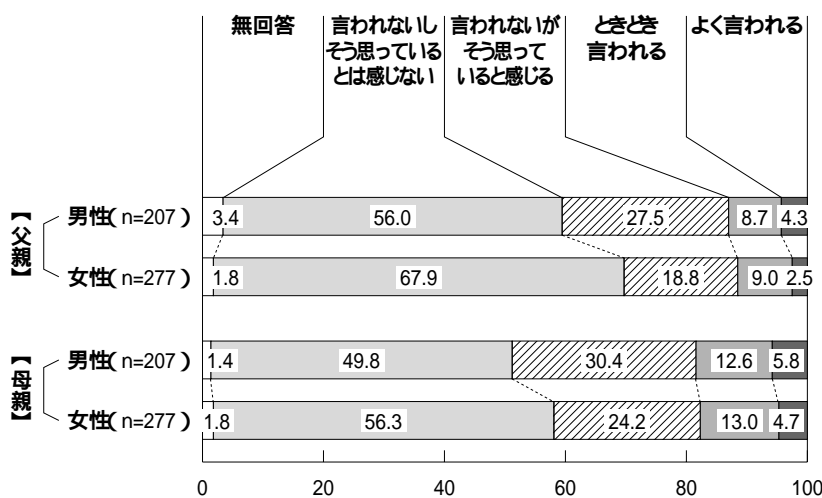
1)離家への意向

親元で生活する成人未婚者たちは、親元を離れること(「離家」=リカ)について、どのように考えているのだろうか。図表12は、調査時点での、親元からの独立の意向をたずねた結果である。男女とも「いずれ離れたいと、考えている」と答えた者が最も多く、半数前後を占めている。「今すぐ離れたいと、考えている」「いずれ離れたいと、考えている」「今は考えていないが、以前考えたことがある」を合わせると、その割合は男女とも約8割となり、大半は離家を考えているか、考えた経験をもつことがわかる。

2)親元を離れたい理由

続いて、独立への動機としてどのような理由が考えられるのかをみてみよう。現在、

図表11 親から家にもっとお金を入れるよう言われること(性別)



または将来的に離家の意向をもっている者に、その理由を複数回答でたずねた。その結果、男女に共通して最も多くあげられた項目は、「いつまでも親に甘えてはいけなと思うから」であり、男性では67.4%、女性では59.9%を占めた(図表13)。これに加えて「ひとり暮らしがしてみたいから」と「自由に生活したいから」の2項目も、男女に共通して全体の3分の1以上が支持している。これら3項目の支持率は、他の項目を圧倒しており、親への甘えに対する自制心、ひとり暮らしへの関心、自由な生活への欲求は親元に同居する成人未婚者の3大離家動機ともいえる。

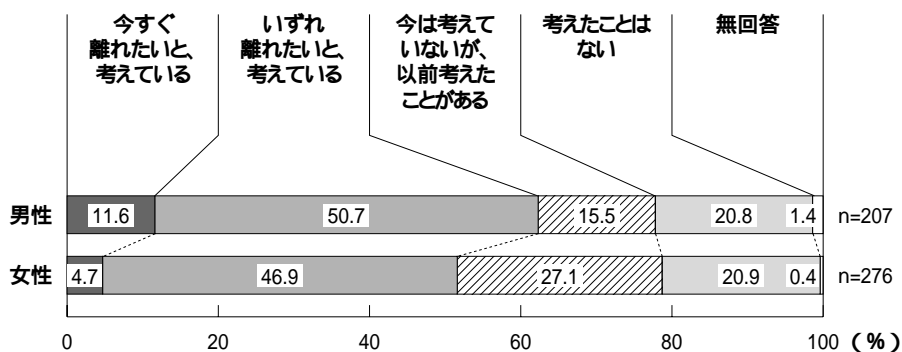
親による干渉のわずらわしさや、それにとまなう親との緊張関係が離家の動機になりうる可能性を予測して調査を実施したが、「父親/母親がうるさいから」という理由をあげている者は、上記3項目に比べるとはるかに少ない。先にみたように、女性では男性に比べて日常生活行動に関する親からの制約が強い傾向にあり、この点で女性においては親の干渉からの解放欲求が離家動機になっているのではないかと考えられた。しかし、調査の結果、男女に共通して、親の干渉やわずらわしさというネガテ

ィブな動機よりも、親への甘えに対する危機感やひとり暮らしへの関心など、自立に関するより積極的な動機が離家への意向に結びついている様子が見えてくる。

なお、「自由に生活したい」という理由がある程度多くあげられている点から考えると、親による規制からの自由というよりは、より広い意味での生活の自由を志向していると推測され、その意味ではさまざまな制約がともなう結婚という形での動機づけは小さいのかもしれない。「結婚したい人がいるから」(19.2%)、「同居・同棲したい人がいるから」(7.7%)に比べて、「ひとり暮らしがしてみたいから」(43.6%)という理由の方が圧倒的に多く、具体的な独立生活のイメージとしては、単身生活という生活形態を志向している者が多いと推測される。

また、親元を離れた理由としてあげられた上位3項目について、いくつかの属性との関連を検討した。その結果、全体で最も多くあげられた「いつまでも親に甘えてはいけなと思うから」については、年齢との関連が強く、男女とも年齢が高い人で多くあげられる傾向が見られた。特に、30歳代の男性では78.9%がこの点をあげており、20歳代前半の68.8%、20歳代後半の

図表12 親元を離れて生活したいか(性別)



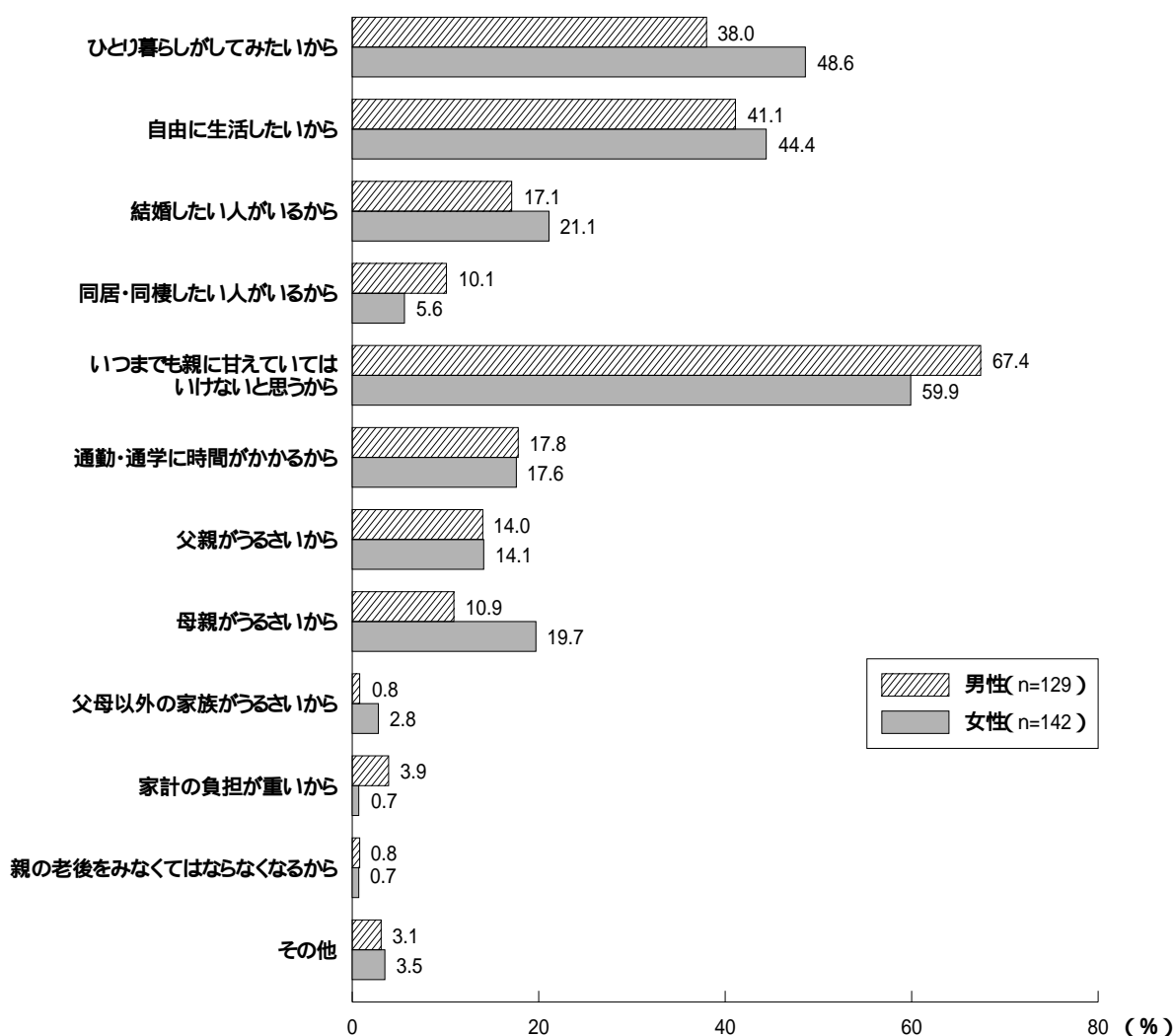
60.6%に比べて10ポイント以上の差がみられる。女性でもこのような傾向はみられるが男性ほど顕著ではない。

一方、「ひとり暮らしがしてみたいから」という理由は、離家経験のない者で強く支持されていた。離家経験のない者では、男性の53.5%、女性の64.9%がこの理由をあげている。離家経験のない者にとって、ひとり暮らしというライフスタイルは、大きな魅力をもっているようである。

3)親元を離れない理由

独立の意向をもつ者が、意向をもちながらも親元にとどまっている背景には何があるだろうか。経済的な理由や親の反対、精神面での不安等さまざまな項目をあげて理由をたずねた結果、「お金がかかるから」「経済的にやっていけないから」「今の生活で特に不自由がないから」の3項目が他を圧倒して多くあげられた(図表14)。独立生活を現実のものとして考えたとき、生活の経済的基盤は何より大きな壁となっている。

図表13 親元を離れたい理由(複数回答、性別)



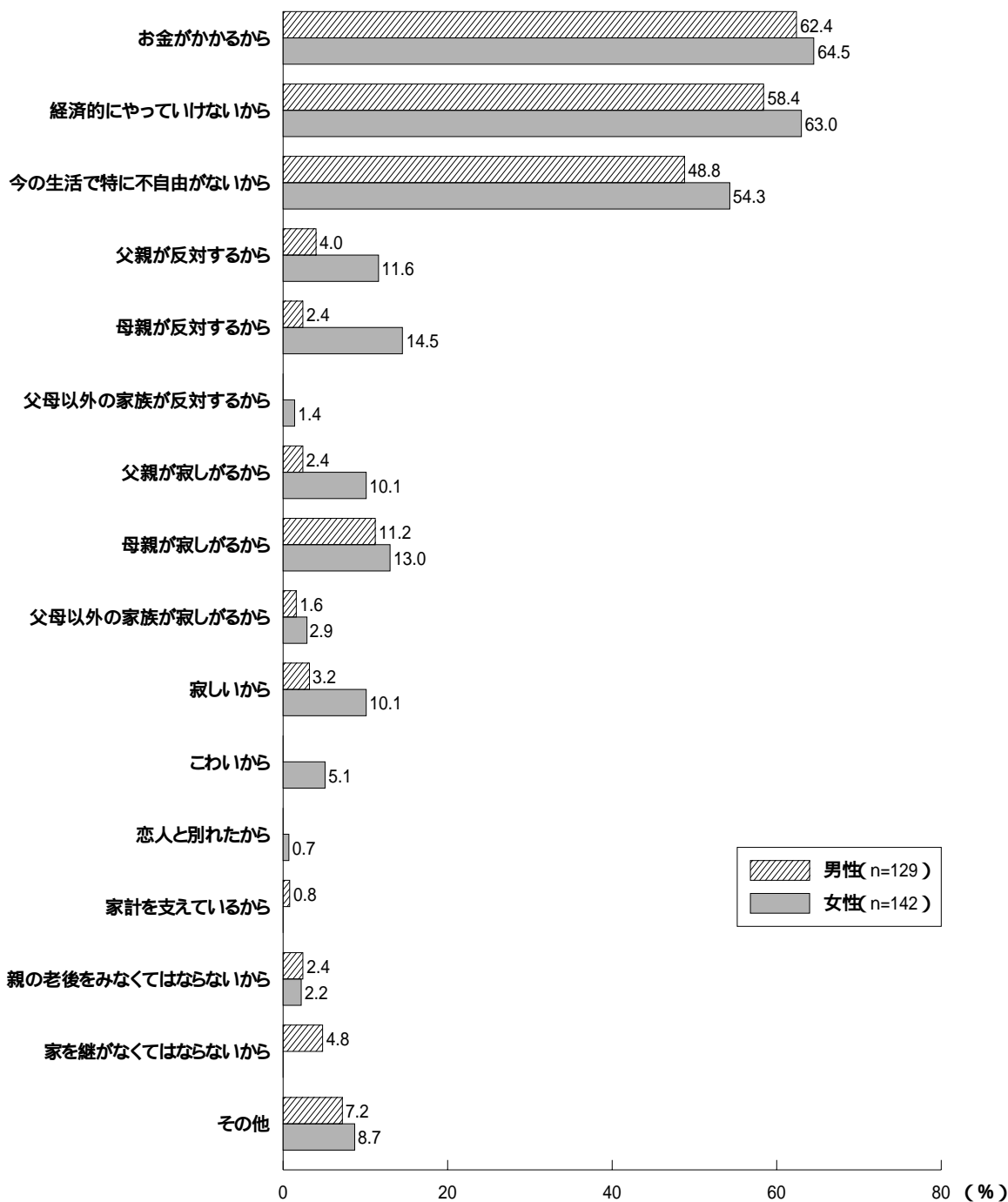
注:回答者は、親元を「今すぐ離れたい、と考えている」「いずれ離れたい、と考えている」と答えた者

また、経済的理由には及ばないものの、今の生活に特に不自由がなく、一定の満足感を得ているという点も、独立を躊躇する理

由になっている。

なお、「父親／母親が反対するから」「父親／母親が寂しがるから」などの理由は、

図表14 親元を離れない理由(複数回答、性別)



注:回答者は、親元を「今すぐ離れたい、と考えている」「いずれ離れたい、と考えている」と答えた者

いずれも女性の1割強があげているものの、上位3項目との差は歴然としている。親の反対や親に対する気遣いなどの親に関する理由、家計負担の必要性や跡取りであるなどの家の事情などに比べて、生活費の問題や今の生活に不自由がないという自分側の理由の方がはるかに強いことがわかる。

これらの上位3項目のうち、「経済的にやっていけないから」については年収との関連がきわめて強い。図表15のように、年収300万円を基準にして「経済的にやっていけないから」をあげる者の割合には大きな差がみられる。年収が300万円未満の者では、「経済的にやっていけないから」をあげる者が男女とも7割前後を占めているのに対し、年収が300万円以上の者では半数以下となっている。年収300万円というラインが、独立生活の実現可能性に対する認識を大きく隔てていることがわかる。

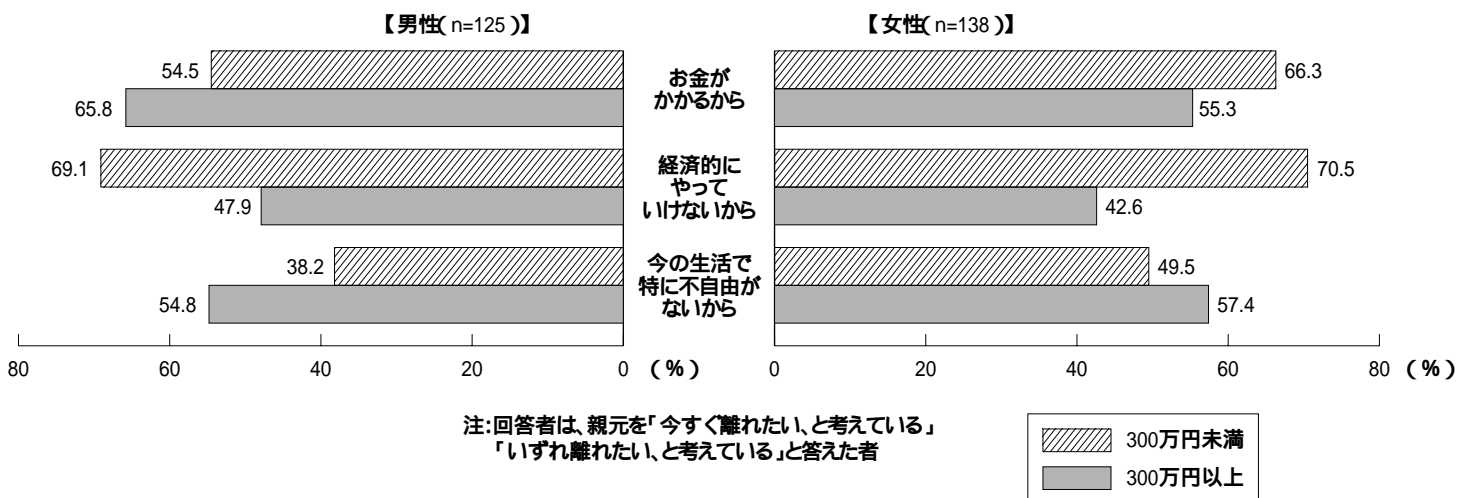
これに対して、年収300万円以上の男女では、「経済的にやっていけないから」という理由より、「お金がかかるから」や「今の

生活で特に不自由がないから」という理由を多くあげる傾向にある。一定の収入を得ていることにより、生活費の面でやっていけないとは感じていないが、特に不自由のない今の生活に比べると独立には至らない状況が浮かぶ。

3.成人未婚者の離家をめぐる今後の展望

先にも述べたように、学卒後の成人未婚者に関して、親との居住関係が注目されたのは90年代初めのことであった。以来10年近くを経過した現在、停滞する経済状況の中、親元からの独立を可能にするだけの各種条件を若者が得ることは、かつてに比べて難しくなっていると考えられる。成人未婚者の多くが親元にとどまっている背景には、彼らをとるべく社会的背景が彼らの独立の実現を阻んでいる可能性があることにも留意する必要がある。以下では、本調査結

図表15 親元を離れない理由(上位3項目、年収別)



果から得られたいくつかのファインディングをもとに、成人未婚者の離家をめぐる今後の展望についての私見を述べたい。

(1) 親と同居する成人未婚者の離家への意向と動機

— 離家意向の動機は、甘えへの自制心、ひとり暮らしへの関心、自由な生活への欲求

調査結果によれば、回答者のうちこれまで離家について考えたことのない者は男女とも2割程度で、大半は親元を離れる意向をもっているか、もっていたことがある。すなわち、親と同居している成人未婚者の多くは、いずれ親元を離れるつもりでいると考えられる。

親元からの独立意向の背景には、ひとり暮らしへの関心や自由な生活への欲求と同時に、いつまでも親に甘えていてはいけないという今の生活への自制心がある。最近のparasite・バッシングともいえる世論の影響もあるのかもしれない。親元からの独立意向には、親の干渉からの解放などのネガティブな動機よりも、自活能力に対する危機感や一人暮らしへの関心など、自立への積極的な動機が強いと考えられる。

(2) 離家の必要条件としての経済的基盤

— 「お金がかかる」と「経済的にやっていけない」の違い

離家の意向をもちながらも、彼らが離家に踏み切らない背景には、お金がかかる、経済的にやっていけないという経済面での理由と、今の生活に対する一定の満足感があげられていた。ただし、前者と後者を比べると、前者の方が多くあげられており、

親元からの離家を阻む最大の壁は、経済的基盤だといえる。

また、「お金がかかるから」と「経済的にやっていけないから」の違いにも注目する必要がある。「経済的にやっていけないから」と答えた者の割合には、年収が強く関連していた。すなわち、独立生活に関して、経済的にやっていけるかどうかという見通しは、年収300万円を基準にして大きく異なっていた。300万円より年収が多い者では、やっていけないというよりも、「お金がかかるから」「今の生活に不自由がないから」などの理由が多くあげられており、今のライフスタイルに関する主体的な選択傾向がうかがえる。これに対して、強く離家を願っていても、十分な収入が得られず、経済的にやっていけないために親元にとどまっている層もあると予測される。

— 求められる若年者への雇用対策

親元から独立したいと考えている若者が、実際に独立後の生活を維持していくためには、経済的な基盤が必要条件となる。したがって、若者の独立をめぐる社会的支援という視点から考えれば、若者に対する安定的雇用の提供は重要な対策の1つといえる。

就労形態に対する価値観や実態が多様化する一方で、安定的な雇用の機会に恵まれない若者も少なくない。正規雇用、パート・アルバイトなどの就労形態にかかわらず、就労を希望する若者には、できるだけ多くの雇用機会を与えようとする支援体制が望まれる。また、近年いわゆるフリーターの増加がいわれているが、パートやアルバイトなどの就労形態で働く人々に対し、雇用の安定化を促すことは、若者の自立に

向けた間接的なサポートにもつながる。

雇用対策の充実によって、独立生活を維持できるだけの経済的な基盤が整えば、潜在的な離家意向をもつ若者が、離家に踏み切る可能性もある。

(3) 離家を見据えたライフデザインの重要性

— 親元同居というセーフティネットの今後

年老いた親は子が支える、という老親扶養規範は次第に希薄化しつつある。20～30代の成人未婚者の親世代は、自らの老後生活に関して、子どもに負担をかけたくないという思いが強い世代でもある。彼らはこれから、高齢期を自助努力で補わなくてはならない厳しい時代を迎える。経済面での格差も大きい。ゆとりのある親は、自分の老後生活を十分に営みつつ、子に対しても長く安定した援助体制を維持できるが、ゆとりのない親は、自分の老後生活を維持することで手一杯になっていく。

調査結果でも、親の暮らし向きによって、同居している子からの生活費のゆくえは異なっていた。経済状態が厳しい親では、ゆとりのある親に比べて、子の生活費を子のために蓄えておけない状況にあった。親元に同居する成人未婚者のほとんどは、今のところ生活費負担に関する親からの圧力を感じてはいない。しかし、親世代の経済状況に変化があれば、生活費負担をめぐる親との関係も変わらざるを得ない可能性がある。今後、親世代が自らの老後生活への自助努力を迫られれば迫られるほど、子に対するセーフティネットとしての機能とのバランスが問題になると考えられる。

— 生活設計意識の重要性と自活能力というリスク管理

経済面や家事の面で親を頼り、自活能力に対して無意識でいれば、親の側の状況(例えば経済的状況や、健康面)に変化が生じた場合、子は家を離れるタイミングを失うことにもなる。実際、親元に同居する今の生活におけるデメリットとして、「自活能力が身につかない」ことをあげた者の割合は、他の項目に比べて突出して多かった(図表16)。自活能力への危機感に不安を抱いているのならば、生活費の負担状況や貯蓄など、経済的な側面のあり方について、独立生活を見据えた上で見直してみる必要もあるかもしれない。

こうして考えると、将来的に親元を独立しよう(あるいは子を離家させよう)と考えているのなら、本人も親側も、離家というイベントについて日ごろから意識することが必要だといえる。もちろん必ずしも計画通りにいくとは限らないが、離家の時期やタイミング、さらには長期化する未婚期をどのように過ごすかという視点をもつことによって、親も子もさまざまなライフスタイルや状況変化に対する適応力が高まるだろう。

— 子の最終離家は、親夫婦のセカンドステージのスタート

子の離家は、親にとっても大きなライフイベントの1つである。特に、最終的な子の離家は、親夫婦にとって、第二の人生のスタートでもある。成人未婚者の多くが親元に同居しているという現象の背景に、親側が子離れできていないという側面があるとすれば、子を手元にとどめることによって、夫婦2人で始める人生のセカンドステージのスタートを親側が故意に遅らせていると

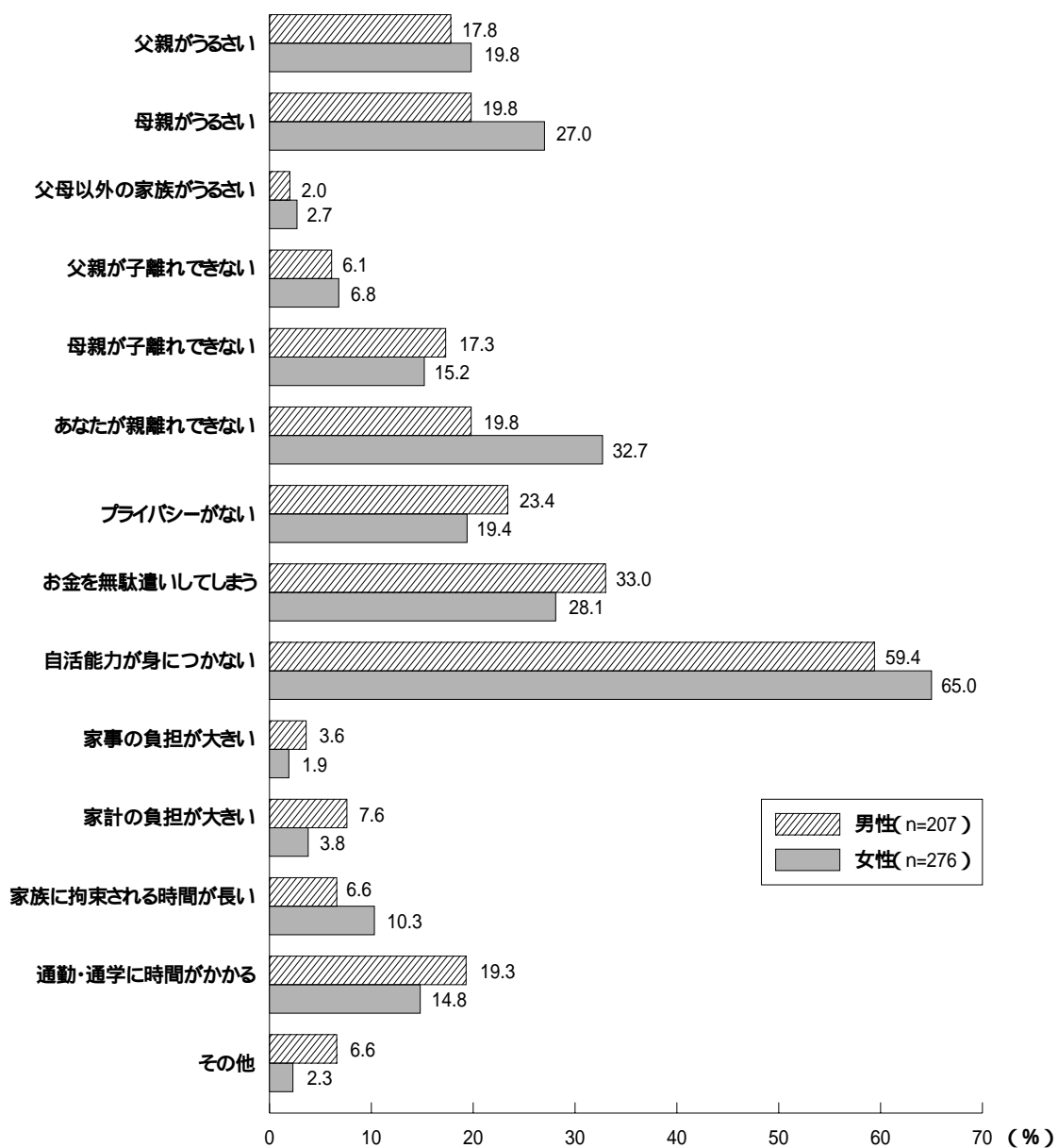
という見方もできるだろう。子の離家後の生活をどのように過ごしていくか、親側にも準備が必要だといえる。

(4)ジェンダーからみたパラサイト・シングル現象

— 親との同居率の男女差と、親の規範意識、独立の社会的受け皿における男女差

調査結果からもわかるように、男性と女性では帰宅時間や外泊に関する家庭での

図表16 親元生活のデメリット(複数回答、性別)



規範に大きな違いがある。女性の場合、男性に比べて親による干渉の傾向が顕著である。帰宅時間にルールがあったり、だれとどこに行っていたのかなどと親からたずねられている。また、女性の場合、帰りが遅くなれば、親が寝ないで待っていたり、最寄り駅まで迎えに行ったりと、親側が保護しようとする傾向もみられた。親の干渉に対するわずらわしさは、女性の離家意向の動機に強くは結びついていなかった。つまり、娘に対する親の干渉は、女性の離家を促進する要因とは考えにくい。むしろ、娘は手元において保護したいという親の意向が、女性を親元にとどめている可能性はある。

また、女性の生活費の負担金額は男性より低く、女性の親は、男性の親に比べて入れられた生活費を子のために蓄える傾向にあった。つまり、男性の親に比べて女性の親は、経済的にも子を守ろうとする姿勢が強いといえる。このような親の姿勢には、親が守ってやらなければ、女性が自立生活を維持できるだけの経済的基盤を得にくいという社会的背景も影響していると考えられる。就職機会や収入面など、若者の独立をめぐる社会的受け皿や独立の必要条件となる経済的基盤にかかわる側面で、男性と女性では依然格差がある。例えば、厚生労働省が行った『新規大卒者の就職活動実態調査』(2001年4月)をみても、大卒・短大卒女性の2割前後は、就職活動の際に「女性のみ、自宅から通勤することを条件にしていた」という企業等に出会った経験があるという。改正男女雇用機会均等法の施行により、募集・採用に関するあらゆる男女差別が禁じられたが、明示的な差別

の禁止が逆に実態面での差別を内面化させている可能性もある^{*7}。このような点に関する意識改革や格差是正が進めば、若年未婚男女における親との同居率の差は、縮まると推測される。

おわりに

同居未婚子とその親との関係について考察する場合には、別居未婚子とその親との関係との対比も重要な意味をもつ。今回の調査は親と同居している者のみを対象とする設計であったため、この点について十分に検討できなかった。親と同居する未婚者への注目が著しい一方で、単身未婚者における親との関係は明らかになっていない部分も少なくない。例えば、単身で生活している若者でも、近くにある実家に食事や家事などを頼っている者はいるし、遠くにある実家に帰省する際の交通費は親が負担しているという者もいる。親元からの離家をどこまで自立の指標とみなせるのかをみきわめる上でも、このような別居未婚子とその親との間にかわされているサポート授受の実態は、今後の重要な検討課題の1つだと考えている。その際には、老年学や家族社会学における高齢者と子のサポート授受に関する後期親子関係の方法論の蓄積が参考になろう。電話やメールによる交流、宅配便のやりとりなどの実態とともに、病気や経済的困難に直面したときの援助、精神面での支え、などの側面からも両者の関係を検討してみる必要がある。

また、近年、都市部を中心として、既婚子とその親との間では、同居ではなく、近

くに住むことを選択する傾向がみられるという。実際、例えば60歳以上の高齢者における子との同居率が減少傾向にある一方で、近居率は増加している(厚生白書; 2000、松村; 2000など)。このような高齢者と子との居住関係をめぐる実態や志向性の

動き、および若年既婚者とその親との居住関係をめぐる動向などにも、若年未婚者の離家や親子関係を占うヒントがあると感じる。今後の課題としたい。

(研究開発部 研究員)

【注釈】

- *1 少子化の指標とされる合計特殊出生率の低下には、若年層の未婚化がもっとも大きな影響を与えているという見方がこれまでの主流であった(たとえば平成10年版『厚生白書』など)。しかし、人口学分野における最近の研究では、近年の少子化は第3段階に入り、若年層における晩婚化の影響に加えて、既婚夫婦における出生率低下の影響も出始めているという分析結果もある(詳しくは、廣嶋; 1999などを参照)。
- *2 若年成人未婚者における親との同居率の時系列推移に関しては、今のところ議論がわかれている。例えば、国勢調査データを詳しく分析した山本(1999)によれば、20代の未婚者に関しては、過去20年間に親と同居率の増加は必ずしも著しいとは言えないといふ(30代は一部増加傾向)。また、国立社会保障・人口問題研究所の西岡八郎人口構造研究部長も、2000年4月に行われた厚生政策セミナーの席上で「1975年と95年を比べると25～29歳の未婚者に占める親と同居する未婚者の割合は、ほとんど変化していません」と発言している。92年と97年の出生動向基本調査のデータを分析した岩上(1999)をみても、20～39歳のすべての年齢階級で親との同居率の増加が著しいとはいえない。これに対して、平成10年版の厚生白書に掲載されている旧厚生省統計情報部が算出した「20～34歳の働く未婚女性の親との同居率」は、働く女性という限定的なデータながら、過去25年間に急増している。本研究ではこれらの議論を踏まえた上で、親との同居率が増加しているかどうかという点を問題にするのではなく、成人未婚者では親と同居する者が多数派であることに注目して論を進める。
- *3 20～30歳代未婚者の親との同居率については、この他、岩上(1999)、横浜市企画局(2000)などの結果がある。いずれも男性で6～7割、女性で6～8割程度が平均的な水準であり、ひとり暮らしより多い。
- *4 学歴や収入以外にも、きょうだい数が多い方が、農村部居住者より都市部居住者の方が、母親が専業主婦の場合より有職の方が、親と別居する確率が高いという傾向などが指摘されている。
- *5 平成12年度版『労働白書』。労働省の定義に基づく推計によると、フリーターの総数は1997年時点で151万人とされる。この背景には、適職探しや自分探しを重視する若者の志向性の変化もあると考えられる。一方で、高卒求人倍率の低下や、企業が若年労

働力に期待する職種と若者が求める職種のミスマッチなど、雇用環境をめぐる構造的な問題である側面も大きい。正規雇用という経済的基盤を得ることに対する若者の意識の変化が、離家の遅れや就労形態の多様化という現象に関連している可能性とともに、経済的基盤を得られないために、離家が遅れているという可能性にも留意する必要がある。

- *6 条件統一のため、父親または母親のみと同居する者は除外し、両親と同居する者に限定した。学生は除く。
- *7 社員に対して企業が提供する独身寮などの住宅支援制度においても男女の差は著しい（労働省『平成10年度 女性雇用管理基本調査』、労務行政研究所『98年度版 福利厚生事情』）。近年の経済不況を受けて、独身寮や社宅、住宅手当など社員に対する住宅関連の各種支援は、企業側がもっとも見直しを進めようとしている部分でもある（生命保険文化センター『平成10年度 福利厚生制度に関する調査』）。このような側面からみても、若者が親元からの独立生活を実現するための諸条件は、かつてに比べて厳しいものになっていると考えられるだろう。

【引用・参考文献】

- ・岩上真珠「人口変動と世代間関係」『家族社会学研究』No.7、pp.33-43、1995年
- ・岩上真珠「20代、30代未婚者の親との同別居構造 - 第11回出生動向基本調査独身者調査より - 」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』No.55 vol.4 pp.1-15、1999年12月
- ・岩澤美帆「結婚しない恋人たち - 非婚型カップルを認める社会へ - 」中央公論社『中央公論』2000年12月号
- ・春日井典子『ライフコースと親子関係』行路社、1997年
- ・苅谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』中央公論新社、1995年
- ・北村安樹子「結婚後の親との居住関係と親子関係の情緒的側面」ライフデザイン研究所『LDIレポート』pp.25-51、1996年9月
- ・北村安樹子「結婚後の親との居住関係と親子関係の情緒的側面(2)」ライフデザイン研究所『LDIレポート』pp.5-26、1997年6月
- ・黒澤昌子・玄田有史「学校から職場へ - “七・五・三”転職の背景」日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』No.490 pp.4-18、2001年5月
- ・厚生省『平成12年度版厚生白書』2000年
- ・厚生労働省『新規大卒者の就職活動実態調査』2001年4月
- ・国立社会保障・人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子ども観 - 第11回出生動向基本調査』1999年2月
- ・小杉礼子「増加する若年非正規雇用者の実態とその問題点」日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』No.490 pp.44-57、2001年5月
- ・(財)家計経済研究所『「脱青年期」の出現と親子関係』1994年1月
- ・ジル・ジョーンズ・クレア・ウォーレス『若者はなぜ大人になれないのか』宮本みち子監訳 新評論、1996年
- ・総務庁『労働力調査』2001年1月
- ・千葉県『少子社会における未婚者の意識とライフスタイル』2000年3月
- ・野々山久也「第1章 家族研究における理論展開 - 総括と展望 - 」野々山久也・渡辺秀樹『家族社会学入門 家族研究の理論と技法』文化書房博文社、1999年
- ・廣嶋清志「結婚と出生の社会人口学」目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学 2 家族』東京大学出版会、pp.21-57、1999年
- ・深谷昌志『親孝行の終焉』黎明書房、1995年
- ・藤崎宏子「序章 親と子 - 交錯するライフコース - 」藤崎宏子編『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房、2000年
- ・正岡寛司「ライフコースにおける親子関係の発達的变化」森岡清美監修・石原邦雄他編『家族社会学の展開』培風館、pp.65-79、1993年
- ・松村直道「高齢者の世代間居住関係の変化」法研『週刊社会保障』、No.54 vol.2072 pp.22-25、2000年1月31日

- ・宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘『未婚化社会の親子関係 お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣、1997年
- ・宮本みち子「『長い非婚期』時代の家族再構築に向けて」(社)日本家政学会編『変動する家族 - 子ども・ジェンダー・高齢者』建帛社、1999年
- ・宮本みち子「少子・未婚化社会の親子 - 現代における「大人になること」の意味と形の変化 - 」藤崎宏子編『親と子 交錯するライフコース』ミネルヴァ書房、pp.183-210、2000年
- ・宮本みち子「晩婚・非婚世代の直面するもの - “パラサイトシングル”の隘路」(財)家計経済研究所『季刊家計経済研究』No.47 pp.28-35、2000年
- ・宮本みち子「社会変動下の『若者と家族』研究の展開と方法 - イギリス青年社会学を中心に - 」『家族社会学研究』No.12 vol.1 pp.55-69、2000年
- ・村瀬学『なぜ大人になれないのか』洋泉社、2000年
- ・山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房、1999年
- ・山本千鶴子「未婚者の世帯状態 - 1975～95年」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』No.55 vol.1 pp.21-31、1999年3月
- ・横浜市企画局少子・高齢化社会対策室『結婚に関する市民意識調査 - 少子化の要因分析』1998年3月
- ・労働省『平成12年版 労働白書』2000年6月